

第 1 2 取扱基準

1 駐車等の場所

駐車とは、自動車等が停止し、かつ、当該自動車等の運転をする者が給油取扱所の敷地外にあって直ちに運転することができない状態にあることをいい、当該自動車等の運転をする者が給油取扱所の敷地内にあり、係員の誘導等により直ちに運転することができる場合を含まない。

また、禁止場所以外の部分に、白線等で明瞭に区画された駐停車スペースを設け、自動車等の駐車又は停車の際には給油のための一時的な停車を除き、当該駐停車スペース以外の場所を使用しないよう指導する。

2 車庫設置基準（消防局指導基準）

(1) 車庫の位置は次の各号に掲げる場所以外で、業務上及び保安上支障のない場所に設置すること。

ア 給油空地及び注油空地

イ 固定給油設備及び固定注油設備（ポンプ室に設けられたポンプ機器を除く。）から 4 m 以内の部分

ウ 専用タンクの注入口から 3 m 以内の部分及び専用タンクの通気管の先端から水平距離 1.5 m 以内の部分

エ 政令第 17 条第 2 項第 9 号に規定する省令で定める空地

オ 専用タンク上部のふた及び油分離槽の上部などの点検に必要な部分

(2) 車庫位置を 10 cm 幅の白線で表示すること。

(3) 次の事項について、報告を求めること。（提出は 1 部）

ア 報告書所定の事項のほか保管車両の番号

イ 車庫位置を明示した 1 階平面図

3 自動車等の洗浄、点検・整備

(1) 自動車等の点検・整備又は洗浄には、クイックサービス（蒸気洗浄機、洗車機、自動車等の点検・整備を行う設備、小型の測定器類等を用いることなく提供される自動車等に関する軽易な役務をいう。）は含まない。

(2) 自動車等の点検・整備についてはみだりに火気を使用しないこととされていること等を踏まえ、次によること。

ア スパークプラグテスターによる点検は、建築物内で、かつ、床面から 60 cm 以上の高さの位置で行うものとする。

イ バッテリー充電は、充電の際の端子接続位置が、建築物内の床面又は給油空地の舗装面から 60 cm 以上の高さとなる位置において行うものとする。

ウ 火気を使用する方法又は火花を発するおそれがある方法により、自動車等の点検・整備を行う場合については、建築物内で、かつ、可燃性蒸気の流入しない構造の区画した部分において行うこと。

エ オイルフィルター等の部品の洗浄は、軽油等の揮発性の少ない洗浄油を用いて行うものとする。

オ 可燃性蒸気を発するおそれがある方法により、自動車等の点検・整備を行う場合については、十分な換気を行うものとする。

4 物品等の販売等

建築物等の用途については、本節第1第17「建築物等の用途、面積規制」によること。

(1) 規則第40条の3の6第2項第1号に規定する「容易に給油取扱所の敷地外へ避難することができる建築物」とは建築物の2階から建築物外の場所を通ることなく、安全に給油取扱所の敷地外へ避難することができる構造等を有する建築物をいう。

(2) 建築物の周囲の空地で物品の販売等の業務（規則第40条の3の6第2項第2号）を行う場合は、次のとおり指導すること。（令和2年3月27日消防危第88号「給油取扱所における屋外での物品の販売等に係る運用について」）

ア 出火・延焼防止の留意事項

(ア) 物品販売等の業務において、火災の発生や延焼拡大の危険性を増大させないよう、裸火等の火気を使用しないことや、第2章第1節製造所の基準第9の表1に示す防爆構造の規制範囲では防爆構造の機器等を使用することを徹底すること。

(イ) 防火塀の周囲において物品等を展示等する場合は、防火塀の高さ以上に物品等を積み重ねないようにすることや、本節第1第17(1)クに示すガレージを設置する等、延焼拡大の危険性を増大させないようにすること。

(ウ) 消火器や消火設備の使用の妨げとなる場所に物品を展示等しないこと。

イ 危険物の取扱い作業上の留意事項

車両への給油、容器への詰替えや地下タンクへの荷卸し等、危険物の取扱い作業を行う際に必要な空間が確保されるよう、物品の配置や移動等の管理を適切に実施するための運用方法を計画し、必要な体制を構築すること。

ウ 火災時の避難に関する留意事項

火災時における顧客の避難について、あらかじめ避難経路や避難誘導体制等に係る計画を策定すること。

エ 人及び車両の動線に関する留意事項

物品販売等を行う場所は、人や車両の通行に支障が生じない場所とすること。なお、この場合において、必要に応じて、人及び車両の動線をわかりやすく地盤面上に表示することや、ロープ、カラーコーン、看板等で明確にすることも検討すること。

オ 予防規程に関する事項（規則第60条の2第1項第7号及び第11号関係）
上記ア～エにおいて策定した計画等について、予防規程を変更し明記すること。

5 係員以外の者の出入

政令第27条第6項第1号ワに規定する「係員以外の者を出入させないため必要な措置」とは、給油の営業時間外に、給油取扱所の道路境界線にロープ、チェーン

等を展張するほか、店舗における物品の販売、コイン洗車機による自動車等の洗浄等の係員以外の者が出入すると認められる業務を行わないことをいう。

6 危険物取扱者の掲示

給油取扱所において、その従業員のうち、危険物取扱者の氏名を建築物内の適当な場所に掲示するよう指導する。

7 フェリーに乗船させた移動タンク貯蔵所からの燃料給油

フェリーに移動タンク貯蔵所を乗船させ、船上から他の船舶へ給油する行為は、法第16条の9の規定により、法適用外である。

8 物販店舗等のみの営業について

次のすべてに該当する場合は、給油の業務を行わない時間帯に物販店舗等のみを営業することができる。（平成13年11月21日消防危第127号）

なお、「物販店舗等」とは、規則第25条の4第1項第2号に定める「店舗、飲食店又は展示場」を総称したものであり、「洗車等」はこれに該当しない。（平成13年、国照会）

- (1) 危険物保安監督者と物販店舗等の係員との連絡体制の確立等により、危険物保安監督者が規則第48条第2号に規定する責務を行いうる体制が整備されていること。
- (2) 係員以外の者を給油空地等の危険物を取り扱う部分へ出入させない措置及び危険物保安監督者との緊急時の連絡体制が予防規程に定められていること。
- (3) 物販店舗等から給油空地等の危険物を取り扱う部分を見渡すことができるか、又は、係員による適時適切な監視が行われるものであること。

9 給油取扱所において塗装作業を行うことについて（平成14年消防局通知）

(1) 塗装作業の範囲

給油取扱所の点検・整備業務の一環として認められる塗装作業の範囲は、

- ① 塗装の前処理として必要な最小限の加工処理
- ② 塗装処理
- ③ 塗装後の乾燥処理
- ④ 塗装に使用する塗料の保管及び調色

とする。

なお、アセチレンガス等の裸火を使用した溶接・溶断作業は安全確保の観点から一切認められない。

(2) 既存の基準等の準用

新たな塗装作業は、給油取扱所として許可された施設内で行われることから、危険物の規制に関する政令（以下「令」という。）第17条及び給油取扱所の技術上の基準等に係る運用通知等（昭和62年消防危第38号、平成元年消防危第15号）に定める基準を基本とし、さらに危険物の規制に関する規則（以下「則」という。）第28条の55（吹付塗装作業等の一般取扱所の特例）に定める基準を準用する。

また、塗装作業に対する消火設備の設置については、消防法施行令（以下「施行令」という。）第10条の基準を準用する。

(3) 基準の適用対象範囲について

作業内容及び予想される危険性を考慮し、次の作業はそれぞれ別々の作業場所で行うこととし、作業場所を兼用することは認められない。

- ① 加工処理を行う場所
- ② 塗装及び乾燥処理を行う場所
- ③ 塗料の調色処理及び保管を行う場所

(4) 装塗を行う各作業場所の位置、構造及び設備の技術上の基準について

構造等の基準	理由又は参照条文等	適用場所		
		加工	塗・乾	調・保
他の部分と防火上有効に区画する	令第17条第1項第17号 令第24条第2号 令第27条第4項第1号 則第28条の55第2項第2号 昭和62年消防危第38号第4、1(3)ウ	不燃材料	耐火構造	不燃材料
出入口には随時開けることができる自動閉鎖式の防火設備を設ける	令第17条第1項第17号 則第28条の55第2項第4号 昭和62年消防危第38号第4、1(3)ウ	○	特定防火設備	—
出入口以外の開口部を設けない	則第28条の55第2項第2号及び第3号	—	○	—
出入口の敷居は高さ15cm以上とする	令第17条第1項第17号及び第18号 昭和62年消防危第38号第4、1(3)ウ	○	○	—
床は危険物が浸透しない構造とするとともに、傾斜、ためますを設ける	令第17条第1項第20号イ 則第28条の55第2項第5号	※1	○	○
採光、照明及び換気の設備を設ける	令第17条第1項第20号ロ 則第28条の55第2項第6号	※1	○	○

可燃性蒸気及び微粉を排出する設備を設ける	令第17条第1項第20号ハ 則第28条の55第2項第7号	※2	○	○
換気、排出設備に防火ダンパーを設ける	則第28条の55第2項第8号	—	○	—
電気設備(器具)は防爆構造とする	令第17条第1項第21号	※2	○	○
第5種消火設備(ABC10型)を設ける	施行令第10条第1項第4号	※1	○	—

※1 危険物の取扱いを行う場合に適用する。

※2 危険物の取扱いによる可燃性蒸気の発生(滞留)が予想される場合に適用する。

注) 乾燥処理に使用するヒーター・ドライヤーについては、塗装処理終了後十分な換気を行い、可燃性微粉を排出した後に使用する場合は、防爆構造としないことができる。

]

(5) 塗装作業の基準について

作業の基準	理由又は参照条文等	適用部分		
		加工	塗・乾	調・保
みだりに火気を使用しない	令第24条第2号	※	○	○
火花を発する機械器具、工具、履物等を使用しない	令第24条第13号	※	○	○
出入口を閉鎖した状態で作業を行う	昭和62年消防危第38号第4、1(3)ウ	○	○	—
可燃性蒸気を発するおそれのある作業を行う場合は十分な換気を行う	昭和62年消防危第38号第4、1(3)オ	※	○	○
他の容器入危険物との合計量を指定数量未満とする	昭和62年消防危第38号第2、1	—	—	○

※ 危険物の取扱いによる可燃性蒸気の発生（滞留）が予想される場合に適用する。

(6) その他

ア 前記(4)及び(5)に掲げる基準のほか、新たに作業待ち車両等の駐車スペース（車両置場）の確保が必要となる。

駐車スペース（車両置場）は、給油・注油空地以外の部分で給油等に支障のない場所を選定するとともに、確保した駐車スペース（車両置場）を地盤面にペイント等により明確に表示すること。

イ 許可にあたっては、塗装作業に使用する電気設備及び火気使用設備の仕様書等並びに塗装作業方法・作業手順を明記した書面を提出させ、審査すること。（許可の対象とする）

ウ 上記イ以外の電気設備及び火気使用設備を使用した場合は、消防法令に違反することになるものであること。

- (7) 給油取扱所において作業の一部に非危険物を使用して塗装作業を行うことについて（平成23年8月31日指危20号）

給油取扱所で行う塗装作業のうち、部分的な範囲の補修作業、一部に非危険物を使用、特殊な設備及び工法等によるものについては、平成23年8月31日指危20号によること。

10 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所における取扱い

- (1) 顧客用固定給油設備等の1回の給油量及び給油時間等の上限の設定値

大型トラック専用の給油取扱所等1回の給油で大量の燃料を給油することが想定されるものを除いて、給油量についてはガソリンの場合100ℓ軽油の場合200ℓを、給油時間については4分を標準とすること。

また、顧客用固定注油設備の設定値は、注油量については100ℓ、注油時間については6分を標準とすること。

- (2) 制御卓による監視、制御及び指示

当該監視等は、法第13条第3項に規定する危険物取扱者の立会いとして実施するものであることから監視等を行う者は、甲種又は乙種の危険物取扱者である必要がある。

なお、同時に複数の従業者により監視等を行う場合には、そのうちの1名を危険物取扱者とし、その他の従業者は当該危険物取扱者の指揮下で監視等を行うこととして差し支えない。

監視等を行う危険物取扱者は当該給油取扱所の設備等を熟知している者であるとともに、その他の従業者も危険物の性質、火災予防・消火の方法等に関する知識を有するとともに、当該給油取扱所の設備等を熟知している者であること。監視方法等は次による。

ア 監視は直視を基本とするが、車両等により死角となる場合には、モニターカメラの映像等によること。

イ 規則40条の3の10第3号ロの「安全上支障のないこと」の確認には給油作業においては、エンジンが停止されていること、自動車の燃料タンクへの給油であること（ガソリンを容器へ詰め替えるものでないこと）等の確認が、容器への詰め替え作業においては、容器が適法なものであること等の確認が含まれる。

ウ 規則40条の3の10第3号ハの場合、給油作業が終了した場合において、自動的にホース機器への危険物の供給を停止する制御装置にあっては、手動による操作は必要ないこと。

エ 規則40条の3の10第3号ニの「非常時その他安全上支障があると認められる場合」とは、火災及び漏えいの発生を覚知した場合のほか、給油作業中等に、イの火気のないことその他安全上支障のない状態が維持されなくなり、火災等の発生の危険性が切迫していることが認められる場合を含む。なお、当該事態に至らないよう、インターホン若しくは放送機器又はウの制御装置（許可

解除スイッチ）を用いることにより、危険回避に努めるべきである。

オ 火災を覚知した場合には、起動装置により固定消火設備を起動する等、必要な消火、避難誘導、通報等の措置を行うこと。

1 1 震災時給油可能給油取扱所について

(1) 災害対応用発電機（平成20年7月8日指危第18号）（平成26年5月23日消防危第136号）

地震等が発生した際に、当該発電機により電気を供給し、車両等に給油を可能にするための設備であること。また、当該発電機の設置に伴い、電源供給用のコンセントボックスの増設等が必要になるが、その位置は可燃性蒸気等の滞留するおそれのある範囲には設けない。（軽微な変更工事として取扱う。）

当該発電機の設置に伴い、予防規程の変更（震災対策の項目に発電機使用時の注意事項・使用場所・保管場所について明文化すること。）が必要となる。

また、発電機使用場所は可燃性蒸気等が滞留するおそれのある部分は認められない。

(2) 緊急用可搬式ポンプ（平成21年11月2日指危第34号）（平成26年5月23日消防危第136号）

地震等が発生した際に、固定給油設備等を使用せずに車両等に給油等をするための設備であること。1油種に1台とし、使いまわしは認められない。なお、計量ができない場合は、当該ポンプを使用しての商取引はできない。

当該ポンプの設置に伴い、予防規程の変更（震災対策の項目にポンプ使用時の注意事項・使用場所・保管場所・使用油種について明文化すること。）及び当該ポンプの資料（カタログ等）の提出が必要である。

1 2 呼び出しに応じて給油等を行う場合

平成28年3月25日消防危第44号「呼び出しに応じて給油等を行う場合における安全確保策に関する指針について」によることとするが、個別に安全確保体制等が適切かの判断を要するため、指導課危険物係と協議すること。

1 3 指定数量以上のガソリンの容器詰め替え販売について

次の安全対策等を講じる場合は、指定数量以上のガソリンの容器詰め替え販売をすることができる。（令和元年8月7日消防危第111号）

(1) 固定給油設備の給油ホースに接続されている給油ノズルに設けられた満量停止装置等が確実に機能すること。

(2) 当該詰め替え作業を危険物取扱者である従業員が行うこと。

(3) 指定数量以上のガソリンの容器詰め替え販売をする旨を上記安全対策等の内容とともに予防規程に明記すること。